



報道関係者各位

令和8年9月15日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 井上 敦子

室長 補佐

阿部 厚子

TEL: 025-288-3511

くるみん認定企業として

「社会福祉法人 彩のかけはし」(新潟市)を認定！！

新潟労働局（局長 ^{くろべ やすし} 黒部 恭志）では、このたび、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づく認定（くるみん認定）企業として、社会福祉法人 彩のかけはし（理事長 ^{たむら まさる} 田村 優 氏）を認定いたしました。

くるみん認定は、次世代法に基づき、策定した行動計画を実施し、その計画目標を達成する等、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをPRできます。



認定マーク

（愛称：くるみん）

星の数が認定回数を表します

<参考資料>

- No.1 社会福祉法人 彩のかけはしの取組概要
- No.2 くるみん認定基準
- No.3 これまでの認定企業一覧

社会福祉法人 彩のかけはし（新潟市）

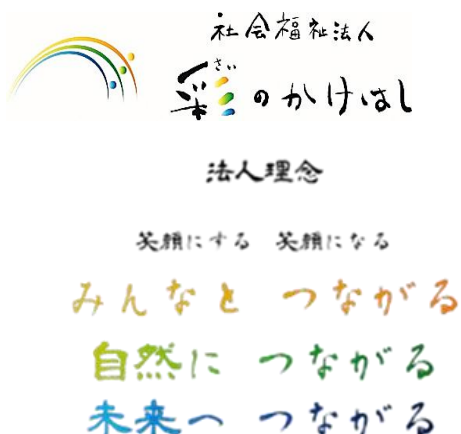
- 代表者 理事長 田村 優
- 事業内容 社会福祉・介護事業
- 労働者数 91人（男性25人、女性66人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 男性の育児休業（以下、育休）について、5日以上の取得を促進することを目標とし、制度内容についてパンフレットを作成し男性職員に対しても活用できることを社内掲示と会議での配布により周知、男性育休取得者の事例について社内会議で紹介しました。その結果、男性の育休について5日以上の取得を達成しました。
2. 育休が取得しやすく、育休終了後も円満に職場復帰が行われ、仕事と子育ての両立がしやすい環境づくりのため、これまでに育休取得した職員に対し、育休取得と復帰後に対する問題などについて面談を行いました。その面談結果を踏まえ、仕事と子育ての両立支援として「子の学校行事休暇」制度を導入し、就業規則に定め周知しました。
3. 計画期間内において出産した女性労働者数に占める育児休業等をした女性労働者の割合が100%となりました。
4. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者数に占める育児休業等をした男性労働者の割合が100%となりました。

<事業主からのコメント>



「笑顔にする 笑顔になる」の理念のもと、私たちとかかわる様々な方々に笑顔＝満足していただけるよう取り組んでおります。

気持ちよく働ける環境を整えるため、職員が定期的に情報共有を行っています。安心して働くために必要なことや課題などを話し合い、職場環境の改善につなげています。

今後もすべての職員が、仕事と家庭の両立ができる職場づくりを目指します。

くるみん認定 2025 基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて50%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- ① 計画期間内に、子の看護等休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
6. 計画期間における、女性労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が、それぞれ75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月30時間未満であること。またはフルタイム労働者のうち、25～29歳の労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であること。かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
8. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
 - ① 男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
9. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和8年7月24日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015 年	
2	株式会社第四北越銀行（旧 株式会社第四銀行）	新潟市	2018 年	2023 年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020 年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020 年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022 年	2024 年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022 年	2024 年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024 年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024 年	
10	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2024 年	
11	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2025 年	
12	北越ケーズ株式会社	新潟市	2025 年	
13	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2025 年	
14	ユキグニファクトリー株式会社	南魚沼市	2026 年	
15	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2026 年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007 年、2010 年、2013 年	
2	株式会社 DI Palette （旧 株式会社第一印刷所）	新潟市	2008 年、2013 年、2019 年	
3	株式会社第四北越銀行（旧 株式会社第四銀行）	新潟市	2008 年、2012 年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008 年、2012 年、2013 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010 年、2015 年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010 年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011 年	
8	株式会社リボーン	上越市	2012 年、2014 年	
9	星野電気株式会社	新潟市	2013 年	
10	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013 年、2017 年、2022 年	
11	株式会社コロナ	三条市	2013 年、2017 年	
12	株式会社キタック	新潟市	2013 年、2019 年	
13	株式会社ナルス	上越市	2013 年	

14	愛宕商事株式会社	新潟市	2013 年	
15	協栄信用組合	燕市	2013 年	
16	旭カーボン株式会社	新潟市	2014 年	
17	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014 年、2017 年、2020 年、2023 年	
18	医療法人恵生会	新潟市	2014 年、2019 年	
19	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014 年、2016 年	
20	株式会社メビウス	新潟市	2014 年、2026 年	
21	株式会社オスポック	十日町市	2015 年	
22	医療法人愛広会	新潟市	2015 年	
23	西蒲原土地改良区	新潟市	2015 年	
24	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016 年	
25	株式会社マルサン	新潟市	2016 年	
26	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016 年	
27	株式会社弘新機工	新発田市	2016 年、2019 年、2021 年	
28	株式会社ブルボン	柏崎市	2017 年	
29	株式会社原信	長岡市	2017 年	
30	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017 年	
31	亀田製菓株式会社	新潟市	2018 年	
32	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018 年、2023 年	
33	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018 年	
34	株式会社 I N P E X パイプライン	柏崎市	2018 年、2021 年、2024 年	
35	藤田金属株式会社	新潟市	2018 年	
36	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018 年	
37	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018 年	
38	株式会社きものブレイン	十日町市	2019 年	
39	株式会社北越ケース	新潟市	2019 年	
40	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019 年、2021 年	
41	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019 年	
42	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020 年	
43	株式会社 J-COLOR（美容しょうへいの店）	長岡市	2020 年	
44	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2020 年	
45	株式会社社会津屋	村上市	2020 年	
46	小柳建設株式会社	三条市	2020 年	
47	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020 年、2023 年	
48	株式会社吉田建設	新潟市	2021 年	
49	株式会社山市	新潟市	2021 年	
50	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021 年	
51	株式会社小野組	胎内市	2021 年	
52	株式会社ハセテック	燕市	2021 年	
53	下村工業株式会社	三条市	2022 年	
54	ナミックス株式会社	新潟市	2022 年	

55	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022 年	
56	株式会社三條機械製作所	三条市	2022 年	
57	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022 年、2025 年	
58	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022 年	
59	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022 年	
60	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022 年	
61	新潟信用金庫	新潟市	2022 年	
62	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022 年	
63	株式会社キザシオ（旧 シーイーシー新潟情報サービス株式会社）	新潟市	2022 年	
64	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022 年	
65	株式会社田中組	新潟市	2022 年	
66	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
67	ユキグニファクトリー株式会社（旧 株式会社雪国まいたけ）	南魚沼市	2023 年	
68	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
69	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
70	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
71	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
72	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
73	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
74	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
75	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
76	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
77	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
78	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
79	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
80	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024 年	
81	株式会社栗山米菓	新潟市	2024 年	
82	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
83	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
84	株式会社ウオロク	新潟市	2024 年	
85	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
86	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
87	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
88	キャノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
89	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	
90	株式会社テック長沢	柏崎市	2024 年	
91	日鉄工材株式会社	上越市	2024 年	

92	株式会社アルゴス	妙高市	2024 年	2024 年
93	株式会社ウイング	新潟市	2024 年	
94	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡 聖籠町	2024 年	
95	マコー株式会社	長岡市	2025 年	
96	医療法人社団 内野整形外科ク リニック	新潟市	2025 年	
97	有限会社菅原電気工事	胎内市	2025 年	
98	福田道路株式会社	新潟市	2025 年	
99	本間道路株式会社	新潟市	2025 年	
100	株式会社藤井商店	西蒲原郡 弥彦村	2025 年	
101	株式会社システムスクエア	長岡市	2025 年	
102	株式会社ことりや	新潟市	2025 年	
103	三行合成樹脂株式会社	見附市	2025 年	
104	長岡信用金庫	長岡市	2025 年	
105	株式会社五十嵐樹脂工業所	南蒲原郡 田上町	2025 年	
106	社会福祉法人かがやき福祉会	阿賀野市	2025 年	
107	医療法人社団しただ	三条市	2025 年	
108	三井ホーム北新越株式会社	新潟市	2025 年	
109	社会福祉法人二王子会	新発田市	2025 年	
110	株式会社帆苺組	阿賀野市	2025 年	
111	NA&HR コンサルティング社会保 険労務士法人	燕市	2025 年	
112	新潟県労働金庫	新潟市	2025 年	
113	小片鉄工株式会社	小千谷市	2025 年	
114	川崎自動車株式会社	燕市	2026 年	
115	エヌシーイー株式会社	新潟市	2026 年	
116	株式会社レックス	新潟市	2026 年	
117	新潟県信用組合	新潟市	2026 年	
118	株式会社新潟藤田組	新潟市	2026 年	
119	タンレイ工業株式会社	新潟市	2026 年	
120	下村企販株式会社	燕市	2026 年	
121	国立大学法人長岡技術科学大 学	長岡市	2026 年	
122	株式会社アサヒプレジジョン	長岡市	2026 年	
123	社会福祉法人彩のかけはし	新潟市	2026 年	